



平成 25 年 8 月 30 日
内閣府（防災担当）

「特定分野における事業継続に関する実態調査」について

内閣府（防災担当）においては、事業の中断が社会に大きな影響を与える「指定公共機関」、「指定地方公共機関」及び「特定分野に係る一般の法人」の事業継続に係る取組の実態などを把握するため調査を実施し、その結果を取りまとめました。

本調査は平成 20 年度、平成 22 年度「特定分野における事業継続に関する実態調査」に引き続き 3 回目であり、前回の調査結果との比較も行いました。

また、今回、「特定分野に係る一般の法人」（事業継続の観点から国民の関心が高い法人）に関して、医療法人、福祉法人を中心に調査を行うとともに、平成 22 年度調査の対象分野についてもフォローアップ調査を実施しました。

1. 調査概要

（1）調査対象：

以下の各組織形態から、全体で 5,477 法人を対象として調査を実施。

①指定公共機関

災害対策基本法第 2 条 5 項の規定により内閣総理大臣が指定する公共機関。
具体的には、独立行政法人やその他の公共的機関及び電気、ガス、輸送、通信などの公益的事業を営む法人など。

②指定地方公共機関

災害対策基本法第 2 条 6 項の規定により都道府県知事が指定する公共機関。

③特定分野に係る一般の法人（①及び②を除く。）

事業継続の観点から国民の関心の高い主体として、通信業、ガス業、運輸施設提供業、鉄道業、放送業、医療施設、福祉施設を営む法人を対象。

※調査対象企業の詳細は「特定分野における事業継続に関する実態調査概要」3 ページをご覧ください。

（2）有効回答数及び回収率：2,123、回収率 38.8%

（3）調査時期：平成 24 年 10 月～平成 25 年 2 月

（4）調査方法：郵送によるアンケート調査

（5）調査事項

- ① 事業継続計画（BCP）策定状況について
 - ② 事業継続計画（BCP）策定理由について
 - ③ ビジネスインパクト分析（BIA）について
 - ④ 事業継続の取組について
 - ⑤ 事業継続計画（BCP）の評価・公開について
 - ⑥ 東日本大震災による被害状況や震災発生時の事業継続への対応について
 - ⑦ 東日本大震災発生後の事業継続計画への取組について
- など

2. 調査結果

別紙を参照。

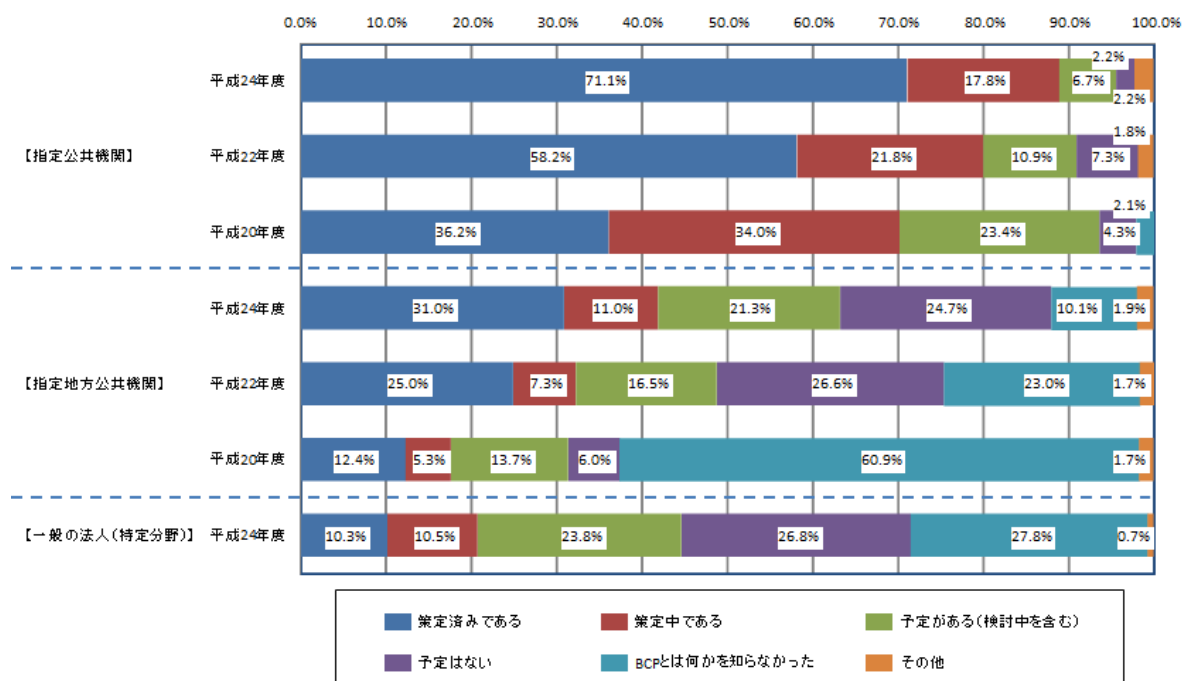
①策定状況

- BCPを「策定済み」の割合は、以下のとおり。
 - 指定公共機関では、58.2%（平成22年度）から71.1%（平成24年度）に増加している。
 - 指定地方公共機関では、25.0%（平成22年度）から31.0%（平成24年度）に増加している。
 - 一般法人（特定分野）では、10.3%（平成24年度）となっている。
 - BCPを「策定済み」及び「策定中」の合計の割合については、以下のとおり。
 - 指定公共機関では、80.0%（平成22年度）から88.9%（平成24年度）に増加している。
 - 指定地方公共機関では、32.3%（平成22年度）から42.0%（平成24年度）に増加している。
 - 一般法人（特定分野）では、20.8%（平成24年度）となっている。
- ※一般の法人（特定分野）については、平成22年度と調査母集団が異なるため、単純な比較ができない

■BCPを「策定済み」とした法人だけでなく、「策定中」とした法人まで含めると、指定公共機関では9割弱、指定地方公共機関では4割となっている。指定公共機関におけるBCP策定の普及は平成22年度調査に引き続き相当程度進んでいると考えられる。これに対して、指定地方公共機関については、今後ともさらなる普及に向けた活動が求められる。

■しかし、指定地方公共機関においても「BCPとは何かを知らなかった」との回答者の割合が23.0%（平成22年度）から10.1%（平成24年度）に著しく減少している。

【BCPの策定状況】



【平成24年度：単数回答、n=2,075、対象：指定公共機関（n=45）、指定地方公共機関（n=465）、一般の法人（特定分野）（n=1,565）】

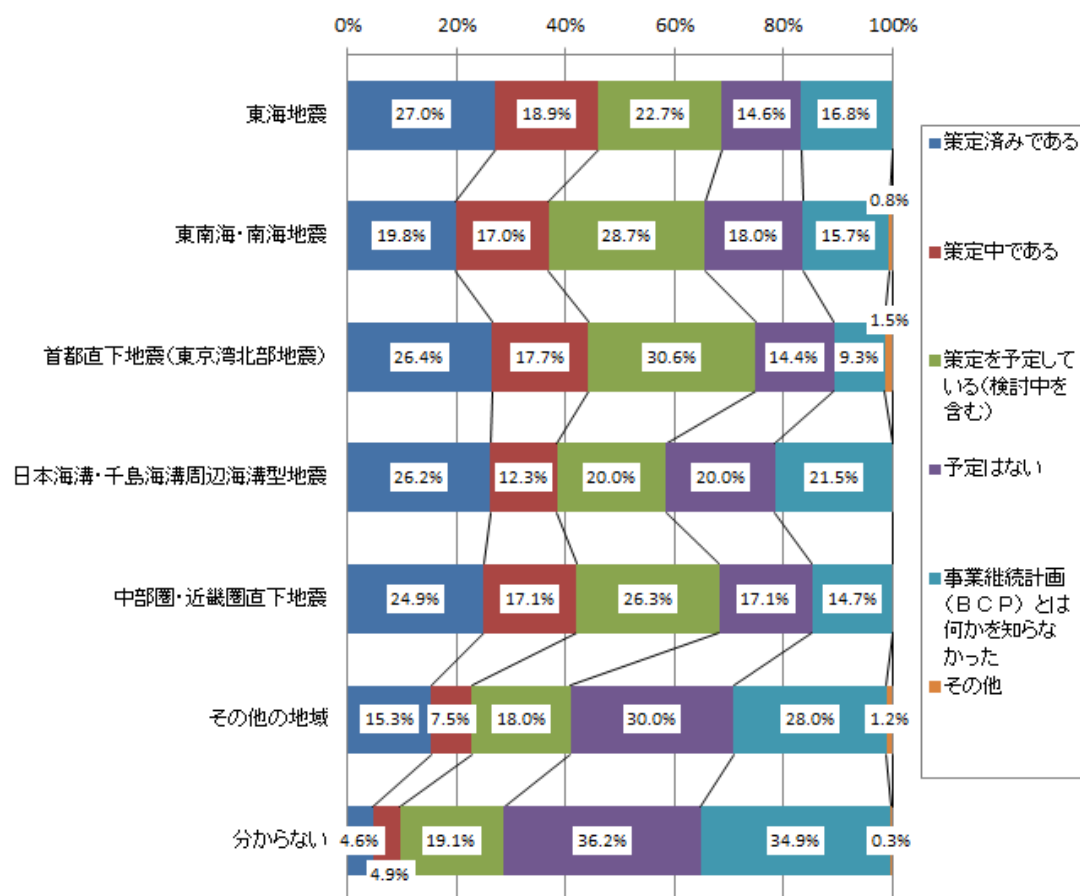
【平成22年度：単数回答、n=645、対象：指定公共機関（n=55）、指定地方公共機関（n=601）、一般の法人（特定分野）（n=99）】

②地域別策定状況

●BCPを「策定済み」の割合については、以下のとおり。

- －東海地震に係る地域：27.0%
- －東南海・南海地震に係る地域：19.8%
- －首都直下地震に係る地域：26.4%
- －日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震：26.2%
- －中部圏・近畿圏直下地震：24.9%

【平成24年度】



【単数回答、n=2,075、対象：全体】

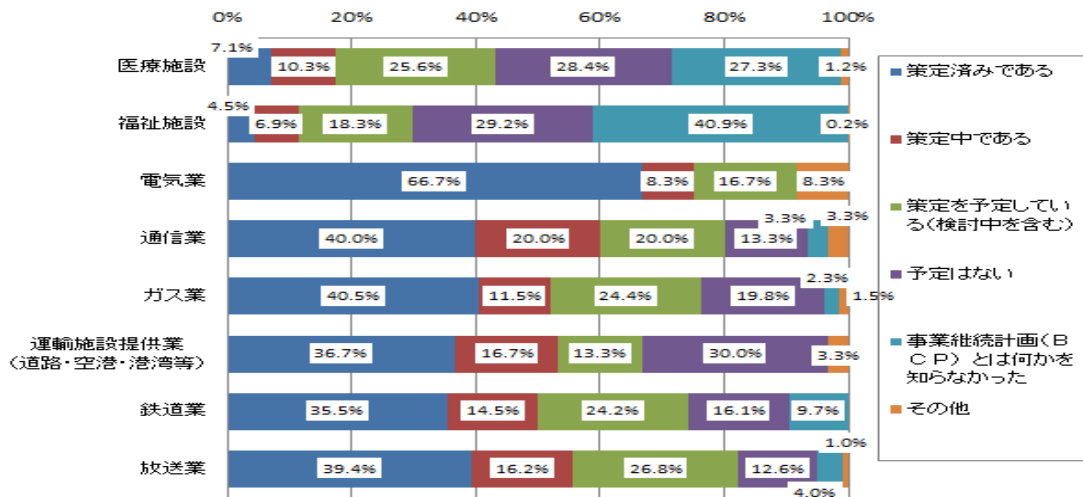
※法人の本所、本社、本店の所在地で集計。

③業種別策定状況

●BCPの業種別策定状況の割合は以下のとおり。

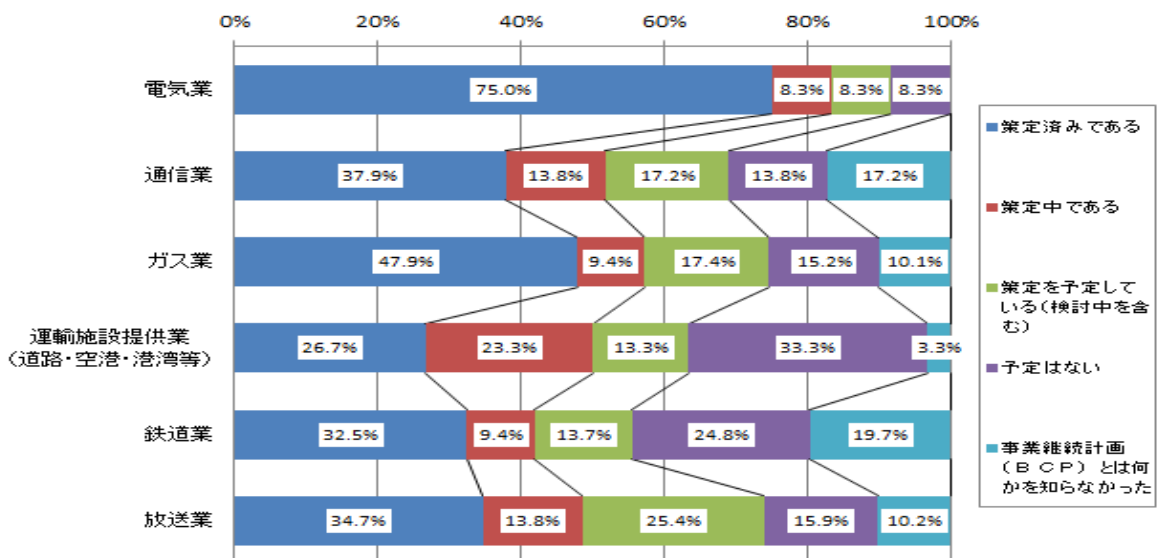
－医療施設：7.1%、福祉施設：4.5%、電気業：66.7%、通信業：40.0%（平成22年度37.9%から増加）、ガス業：40.5%、運輸施設提供業：36.7%（平成22年度26.7%から増加）、鉄道業：35.5%（平成22年度32.5%から増加）、放送業：39.4%（平成22年度34.7%から増加）

【平成24年度】



【単数回答、n=1,690、対象：医療施設、福祉施設、電気業、通信業、ガス業、運輸施設提供業（道路、空港、港湾等）、鉄道業、放送業】

【参考：平成22年度】



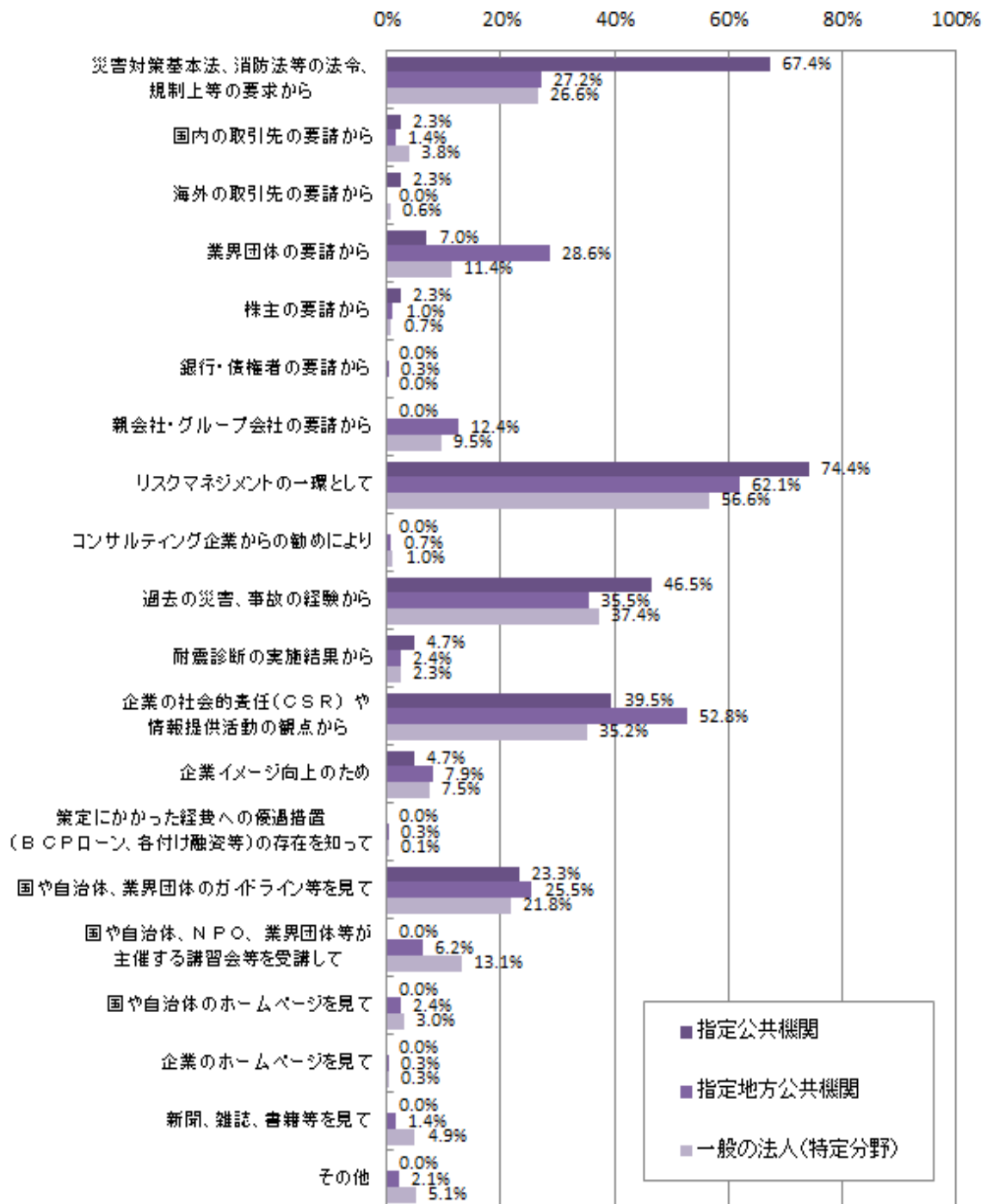
【単数回答、n=469、対象：電気業、通信業、ガス業、運輸施設提供業（道路、空港、港湾等）、鉄道業、放送業】

④組織形態別策定理由

●BCPの組織形態別策定理由は以下のとおり。

- ・「リスクマネジメントの一環として」との回答が全ての組織形態において最も高い割合となっている（指定公共機関：74.4%、指定地方公共機関：62.1%、一般の法人（特定分野）：56.6%）。

【平成24年度：BCPの組織形態別策定理由】

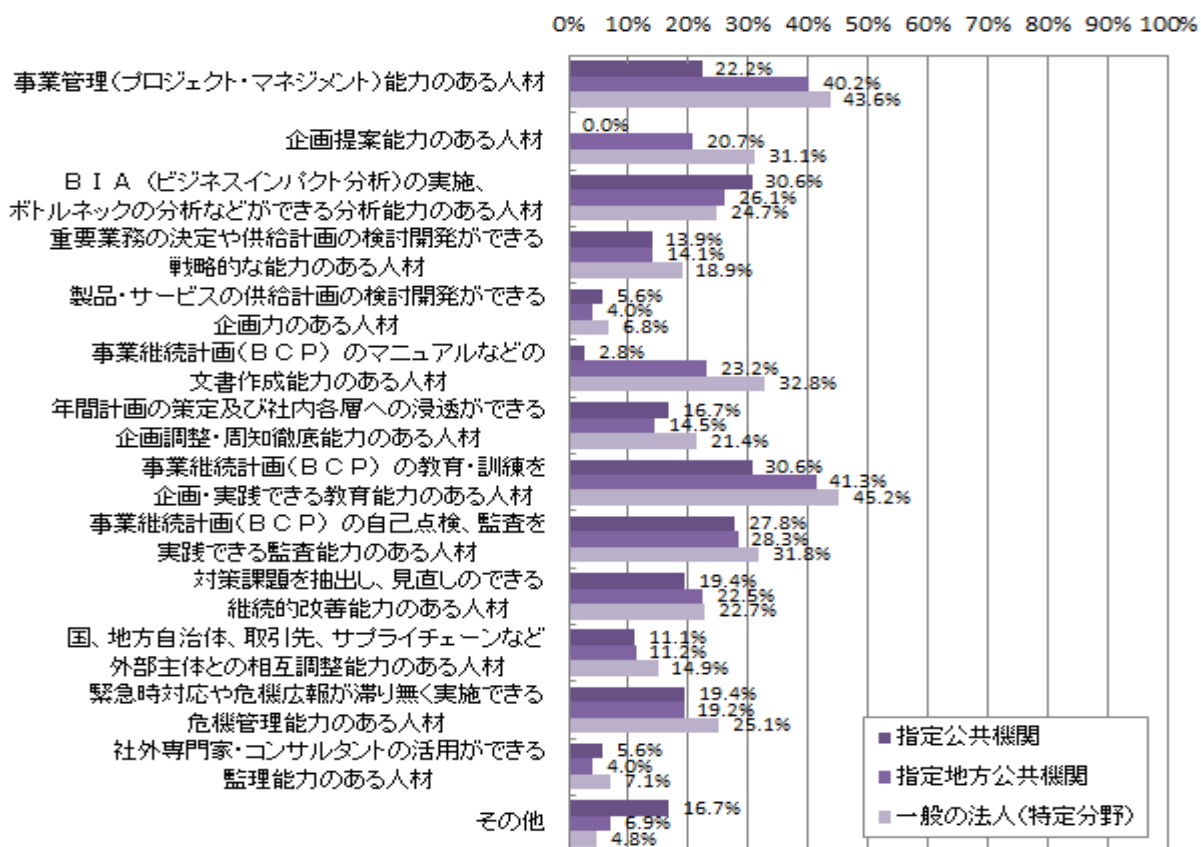


【複数回答、n=1,026、対象：BCPについて策定済みである、策定中である及び予定がある（検討中を含む）法人】

⑤BCPの策定・推進にあたって不足している人材

- 指定公共機関では、「B I A（ビジネスインパクト分析）の実施、ボトルネックの分析などができる分析能力のある人材」、「事業継続計画（BCP）の教育・訓練を企画・実践できる教育能力のある人材」がともに30.6%となっている。
 - 指定地方公共機関では、「事業継続計画（BCP）の教育・訓練を企画・実践できる教育能力のある人材」が41.3%と最も高くなっている。
 - 一般の法人（特定分野）では「事業継続計画（BCP）の教育・訓練を企画・実践できる教育能力のある人材」が45.2%と最も高くなっている。
-
- 指定公共機関、指定地方公共機関ともに「事業継続計画（BCP）の自己点検、監査を実施できる監査能力のある人材」（それぞれ22.0%から27.8%、24.2%から28.3%）が平成22年度調査と比較して増加している。
-

【平成24年度：BCPの策定・推進にあたって不足している人材】



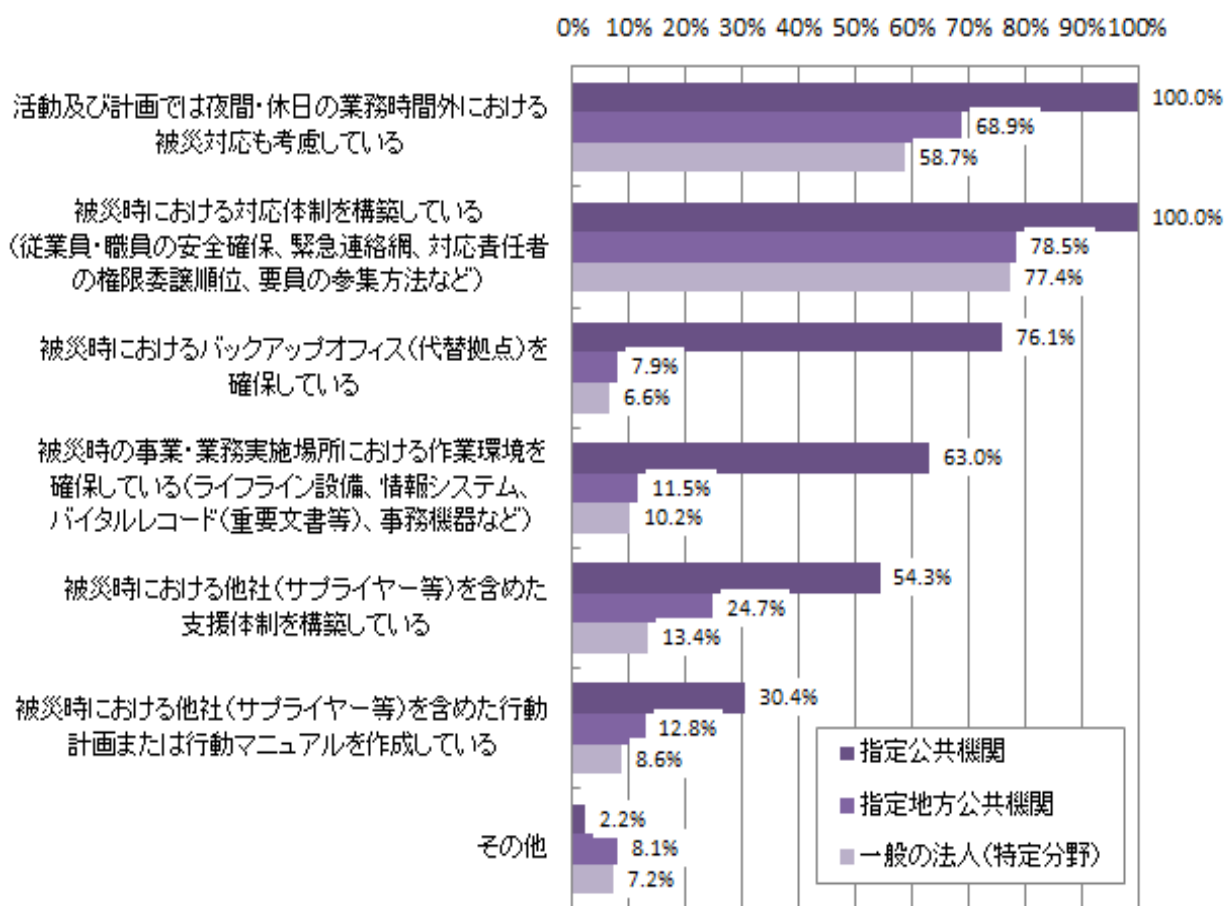
【複数回答、n=1,004、対象：BCPについて策定済みである、策定中である及び予定がある（検討中を含む）法人】

⑥事業継続に関する取組状況

●事業継続に関する取組状況は以下のとおり。

- ・指定公共機関では、「活動及び計画では夜間・休日の業務時間外における被災対応も考慮している」、「被災時における対応体制を構築している（従業員・職員の安全確保、緊急連絡網、対応責任者の権限委譲順位、要員の参集方法など）」が100.0%で最も高くなっている。
- ・指定地方公共機関、一般の法人（特定分野）では「被災時における対応体制を構築している（従業員・職員の安全確保、緊急連絡網、対応責任者の権限委譲順位、要員の参集方法など）」（それぞれ78.5%、77.4%）が最も高くなっている。

【平成24年度：事業継続に関する取組状況】

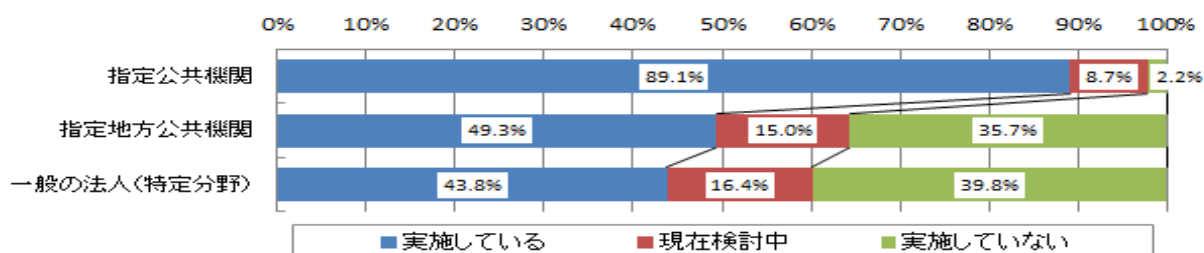


【複数回答、n=2, 118、対象：全体、指定公共機関：n=46、指定地方公共機関：n=470、一般の法人（特定分野）：n=1, 602】

⑦教育・訓練の実施状況、実施していない理由

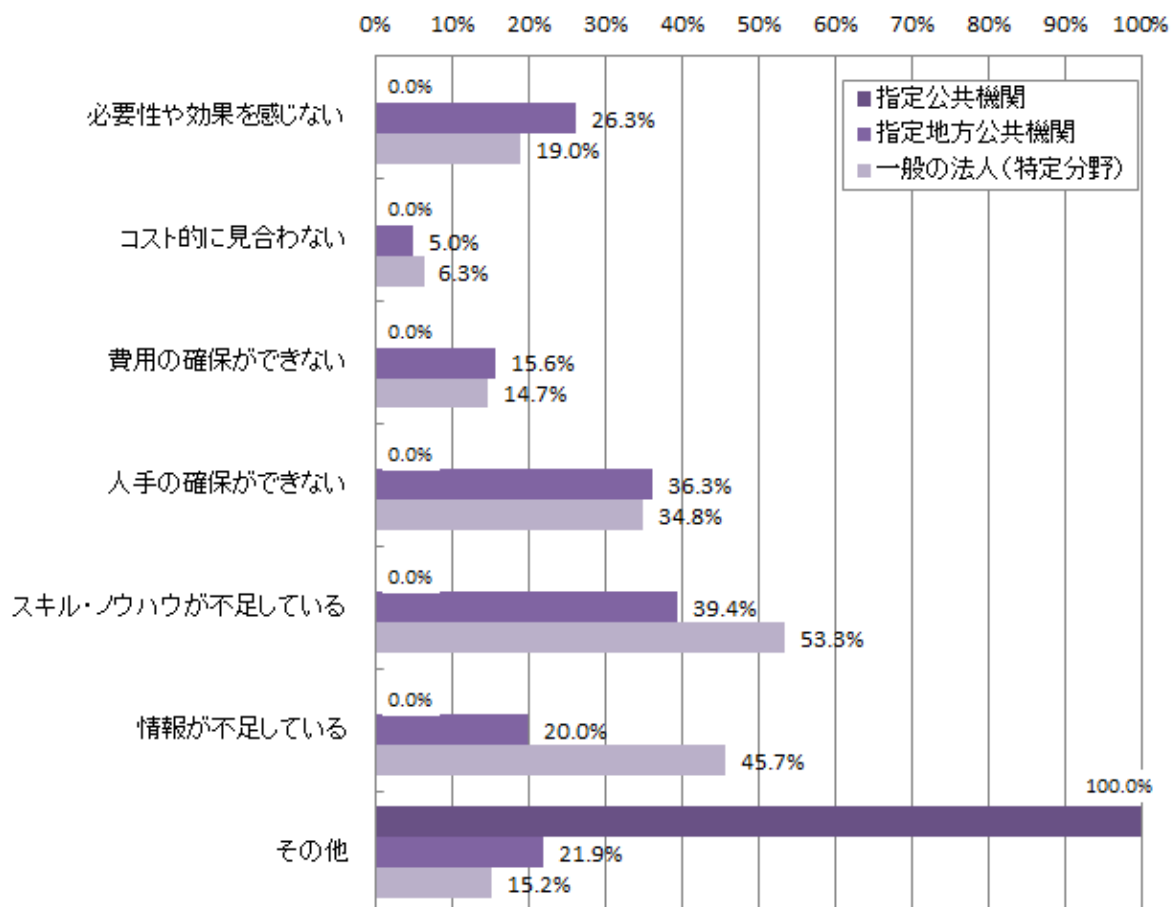
- 事業継続に関する教育・訓練の実施状況は、指定公共機関が89.1%と高く、次いで指定地方公共機関が49.3%、一般の法人（特定分野）が43.8%となっている。
- 教育・訓練を実施していない理由としては、指定地方公共機関、一般の法人（特定分野）ともに「スキル・ノウハウが不足している」（それぞれ39.4%、53.3%）が最も高くなっている。

【平成24年度：教育・訓練の実施状況】



【単数回答、n=2,065、対象：全体、指定公共機関：n=46、指定地方公共機関：n=460、一般の法人（特定分野）：n=1,559】

【平成24年度：教育・訓練を実施していない理由】



【複数回答、n=761、対象：実施していない法人】